

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会運営事業				一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	憲法第93条、地方自治法第89条、国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越		期間限定複数年度 → (昭和22 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
<p>(主な事業の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例に基づき、議員への報酬及び手当の支払い業務 ②地方議会議員の年金制度が廃止されたことに伴って、給付が継続している受給者に対する事務 ③市議会会議規則、同委員会設置条例に基づき開催される定例会等における(本会議・委員会)運営支援業務(事業の概要) ・会議にかかわる次第等の作成、会議時のモニター操作、時間の管理、傍聴人に対する受付・誘導など。 ・現職議員への毎月の報酬・手当の支払い業務。現職議員及び元議員またはその遺族に対して、議員年金に関し、市議会議員共済会へ提出するための各種手続き業務。 ・現職議員に対し報酬(年12回)・期末手当(年3回)の支払いを行う。議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年4回)、扶養親族等申告届の回収及び提出(年1回)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出(主に改選期)、その他、年金のしおり配布等市議会議員共済会から依頼された事務(随時) 	<p>①昭和22年7月12日開催の第2回村議会で、会議規則、委員会設置条例、傍聴人規則などを定め、新憲法と地方自治法に基づく新しい議会が発足。平成27年1月、議会基本条例施行。</p> <p>②地方議会については、その運営や議員に対する報酬の支払い等について法や条例に基づき実施してきている。</p> <p>③昭和36年「地方議会議員互助年金法」を前進とし、「地方公共団体の議会の任務の重要性にかんがみ、これを組織する議員及びその遺族の生活の安定に資するため、互助の精神にのっとり、議員の退職、公務疾病及び死亡についての年金を給する」ことを趣旨として開始。その後、平成23年5月30日地方議会議員年金制度は廃止となったため、現在は、制度廃止時に現職議員であった者、退職年金受給者等への給付に関する事務を行っている。</p>

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

①本会議(定例会4回、臨時会1回)②委員会(総務文教4回、建設環境5回、福祉保険4回、議会運営21回、予算特別及び決算特別各4回)

③現職議員報酬・手当の支払い(報酬:12回、期末手当:3回)④議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年4回、5月、8月、11月、2月)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出、扶養親族等申告届の回収及び提出(年1回)、議員共済会一時金や年金の支払いのための書類の提出等の事務、その他市議会議員共済会から依頼された事務(随時)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

①ほぼ前年度と同様

②議員年金関係では、給付費負担金を年4回の支出を予定。また、平成24年2月の住基ネットの接続により、現況届の事務が不要となったが、引き続き年金受給者の「基礎年金番号に関する回答書」の取りまとめを行う予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

①市議会本会議・委員会主宰者(議長・委員長)

②傍聴者

③現職議員・元議員及びその遺族

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会基本条例第2条第4号(議会の活動原則)に基づき、広く市民に開かれた、わかりやすい議会運営を実現する。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

①会議規則、委員会設置条例に則った円滑・公平な議運営がなされる。

②議会を傍聴することができる。

③現職議員においては、議員活動に専念できている。また、退職後の議員及びその遺族の生活が安定している。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	日	197	186	214	174			
	傍聴者数	人	497	467	692	1065			
② 対象	本会議・委員会等の開催日数	日	73	76	91	70			
	傍聴者数	人	497	467	692	1065			
③ 意図	議長・委員長からの支援に対する指摘件数	件	0	0	0	0			
	傍聴者数	人	497	467	692	1065			
④ 結果	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	件	24	23	29	14			
	議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%	37	35.5	37.5	34.7			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	6	7	7	
	延べ業務時間	時間	8,354	8,649	9,951	9,440	9,440	-511
	正規職員人件費計(C)	千円	41,770	43,245	49,755	47,200	47,200	-2,555
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			1,659			-1,659
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	3,318	0	0	-3,318
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	2,148	2,232	2,568	1,044	1,044	-1,524
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,222	3,348	3,852	1,566	1,566	-2,286
	人に係るコスト計(F)	千円	44,992	46,593	56,925	48,766	48,766	-8,159
物に係るコスト	物件費	千円	263	248	240	256	236	16
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	263	248	240	256	236	16	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	45,255	46,841	57,165	49,022	49,002	0	-8,143
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-45,255	-46,841	-57,165	-49,022	-49,002	0	8,143
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	
	憲法第93条、地方自治法第89条に基づき設置されている議会の会議運営に係る経費を市が支弁するのは当然である。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	平成25年9月に議長を除く全員構成で議会改革特別委員会が設置され、重点課題とした議会基本条例の制定並びに議会費財政問題について取り組みが行われ、議会基本条例が制定された。また、議会運営委員会においても各種懸案事項の解決に向けて協議が行われた。27年の改選後、新たに議会運営委員会等で議会改革の協議が進み、課題の解決がされれば成果の向上が期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置されている議会は、行政のチェック機能を有しているため、議決機関として行政運営が継続する以上、休止・廃止することはできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	報酬・期末手当の支払い事務コストの削減については、職員の給与・期末手当の支払いと同じような事務であり、支払いのタイミングに若干のずれはあるが職員課の協力を得て、職員給与支払業務と統合できると考えている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

①運営支援日数は、特別委員会の設置によって日数の増減がある。

②インターネットアクセス状況や傍聴者数の推移から、その増減に経年的な規則性は見られないが、底上げが必要。

③議員提出議案については前年より減少しており、提出議案数に応じた支援が必要である。今後、議員活動及び議会活動の増加が見込まれるため、結果向上につながる支援の増加が必要。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	①事業費は主に議員の報酬であり削減の余地はない。	
	②市議会議員共済会給付費の額は、市議会議員共済会で決められており、削減はできない。	
	さらなる歳入を確保できないか？	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	事務の効率的な執行を目指して、事務改善・嘱託職員の配置などで残業時間の削減に取り組んできている。27年度改選後、議会基本条例に基づき、意見を聴く会や議会報告会、議会運営委員会、会派代表者会議がより多く開催されるようになり、現状では人件費の削減余地はない。	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	
	①議会運営はすべての議員が対象のため、公平・公正である。	
	②市議会の公的会議はすべて公開されている。	
	③傍聴やインターネット中継の視聴で公開している。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務コストの面では、議員報酬・手当は条例に規定された支給なので削減の余地はない。しかしながら職員人件費の面では、人的な配置や時間外勤務の抑制に引き続き取り組む必要があるものの、議員提出議案の増加につながるような議員個々への支援には至っていない現状がある。今後は、上位成果指標の向上につながるような、議員支援体制が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

①平成25年9月に議会改革特別委員会が設置され、議会運営の根幹をなす議会基本条例が制定された。議会費全般の見直しも議会自ら取り組むこととしていたが、財政面では市長等諮問機関への議員の不参画を決定したが、報酬等については、今後の課題となっている。

②議会の会議の効率的な運営によって、会議時間の短縮が図られているが、個々の議員支援につなげられるような状況に至っていない現状がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成25年9月に議長を除く全員構成で議会改革特別委員会が設置され、27年1月に議会基本条例が施行された。また、改選後の議会運営委員会でも各種懸案事項への解決へ協議が行われており、それらに応じて業務執行方法を見直していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

改革・改善については、議会内の全会派が一致して了解されることが基本であるが、意見のまとまらない案件については、全会派了解となるように協議を継続する必要がある、課題解決まで時間を要する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	常任委員会等行政視察事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	議事係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第109条、国立市議会委員会設置条例第1条
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 → (昭和22 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 3常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)所管の市政に関する事務調査を行うため、その支援を行っている。
 調査研究対象視察先との連絡調整。具体的な視察計画の作成。資料及び視察日程等の作成・旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随同。精算事務。
 先進都市を視察研修することにより、市政にその内容を反映させるため開始された。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 3常任委員会の視察に関する事務
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 3常任委員会の視察に関する事務
 (2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 常任委員会所属の委員
 (3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 先進地での調査研究を効率よく行い、常任委員会の専門性を向上させる。

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)
 議会基本条例第16条に基づき政策課題について調査研究を行い、議案審査のみならず政策提案に結びつける。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	常任委員会に随行した日数	ア 日	6	6	6	6	6	
		視察のため調整等の事務を行った日数	イ 日	18	18	30	24		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	ア 人	22	22	21	22	22	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	視察に参加した議員の数	ア 人	22	22	21	21	22	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	ア 件	24	23	29	14		
		議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	イ %	37	35.5	37.5	34.7		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	186	186	248	232.5	232	-16
		正規職員人件費計(C)	千円	930	930	1,240	1,163	1,160	-78
		再任用職員従事人数	人			1			
		延べ業務時間	時間			62			-62
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	124	0	0	-124
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人			0	0	0	0
		延べ業務時間	時間			0	0	0	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	930	930	1,364	1,163	1,160	-202
移転支的コスト	物件費	千円		2,164	2,987	1,896	3,054	-1,091	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
その他	物に係るコスト計(G)	千円	2,074	2,164	2,987	1,896	3,054	-1,091	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		3	100	67.5	100	-33	
	繰入金	千円						0	
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円	0	3	100	68	100	-33	
	その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,004	3,097	4,451	3,126	4,314	-1,325	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,004	-3,097	-4,451	-3,126	-4,314	1,325	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 議員の識見を高め、議会の活性化を図る。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 視察後の定例会において、特に視察で得た情報を基にした一般質問や提案などがされており、視察の目的は概ね達成されている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 公開されている情報以外に、現地に赴かなければ事業や施策担当者からの聞き取りによる詳細な調査ができなくなる。 したがって、議会としての政策提案、チェック機能が十分発揮できないおそれが生じる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費であり、削減余地がない。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費であり、削減余地がない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市政に対する調査・研究のためであり、原則的には公費で負担すべき性格のものである。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 参加人数、実施回数は最小限で行っているため、特に課題はない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 委員会として取り組む視察事業だが、同一日程で全委員参加とする現状より、必要な分野について委員ごとに視察する考え方もあるので、実施内容等については今後も各常任委員会視察実施の企画段階で検討をする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特になし。現状のとおりとする。																				
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在、事務局職員のみが随行しているが、所管部署の職員参加を求める議員の意見がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 【目的達成】視察内容を活用し、議会の政策提案機能、行政の監視機能が充実し、維持できている状態となったとき 【見直し、廃止】全議員の合意																					

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	会派の政務活動事業				一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法100条13、14項、国立市議会基本条例第22条、国立市議会の会派に対する政務活動費の交付に関する条例、規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成13年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
 ・議員が市政に関する調査研究等を行う。
 ・議員が政務活動を行うための経費の一部として、政務活動費を交付する。(1人月額 1万円)
 (業務の内容)
 ①会派代表者から提出のあった政務活動費の交付申請に基づき交付額を決定し、政務活動費交付決定通知書により会派代表者に通知する。各年度の最初の月(4月)に、年度始めから年度末までの月数分を当該年度分として、会派の人数に応じて交付する。
 ②政務活動費に係る収入及び支出に関する報告書(収支報告書)を領収書等により照合及び支出内容審査。
 ③会派の視察先との連絡調整、依頼状・礼状の作成。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成13年度から国立市議会の会派に対する市政調査費が交付されることとなった。その後、平成25年の地方自治法の改正により、市政調査費から政務活動費となり、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派(1人会派含む)に支給している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ・市政に関する調査研究
 ・政務活動費交付、収支報告書の照合・報告、視察先との連絡調整及び依頼状・礼状作成

平成28年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 前年度と同様
 政務活動費の収支報告をホームページで公開する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 国立市議会各会派

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができる。

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)
 議会基本条例第3条(議員の活動原則)、第22条(政務活動の充実)に基づき、議員が独自の調査研究を行い、政務活動の充実を実現。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交付申請件数	12	12	12	8	8		
		視察先数	7	7	5	8	8		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会派数	12	12	12	8	8		
		実績報告事件数	12	12	12	8	8		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	視察報告事件数	7	7	3	3			
		議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	24	23	29	14			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	0	0	0	0			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	0
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	450	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,640	2,610	2,520	2,560	2,640	40
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,640	2,610	2,520	2,560	2,640	40	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,090	3,060	2,970	3,010	3,090	40
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,090	-3,060	-2,970	-3,010	-3,090	-40	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 視察に限ってであるが、常任委員会行政視察事業も議会活動に有意義な情報を収集するという目的では類似している。しかしながら、委員会視察と会派視察では対象範囲が異なるため、統廃合・連携は難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 議会の会派に対する補助金性格の交付金であり、交付額は議員の人数に比例するため一定の交付水準であるが、議案提出件数は、毎年伸びてきており、議員個々の議員力の向上成果があったといえる。(H27は改選で対象者が変わっているため下がついている)
 補助額が少ないことに起因して十分な情報収集ができていないことから、補助額の増額による効果の向上が課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 現在、近隣市(26市)と比較しても、交付金額は最低水準である。これ以上の削減は議員の情報収集等の機会が縮小される恐れがあり、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 事務手続きは条例の手続きに基づいて行っており、業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 支給については、会派が対象であるが、算定基礎額は議員一人当たり月10,000円としており公平・公正である。しかしながら、他市と比較した場合の一人あたりの支給額は、多摩26市中23番目であり、26市平均との比較で186,000円/年、類似団体平均との比較で84,000円/年の乖離があり、他市の議員と比較して交付額が少ない状況がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 【政務活動費の増額が課題】
 政務活動費の交付目的は、議員の調査研究活動を金銭的に支援することによって、その結果を議会活動に生かすことである。したがって議員がこの交付金を創意工夫で活用するシステムに代えて、議員を支える人的支援組織(秘書機関・法務機関・調査機関)の立ち上げ・強化も考えられるがコストが増大する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 実績報告書から判断して、議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで議会活動にとって有意義な情報を収集することができた。
 平成27年1月に施行した議会基本条例第22条に政務活動の充実を規定しているが、個々の議員の能力向上、活動支援強化が求められている中、交付金額の充実・増額はできていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費とされ、市政に資する議員活動等にその使途の範囲が拡大され、今後、交付額の見直しが求められている。
 政務活動費は、議員報酬と違い、議員の政務活動に直接投入できる補助金である。
 議員の活動における金銭的負担を軽減することは、各議員の見識や、能力の向上にもつながり、市政全体の向上にもつながる。
 したがって、市政の向上は、住民の福祉の向上にもつながるため、経費を増額しても事業の充実をしていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上維持低下	コスト		
		削減	維持	増加
				○
			×	
		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 平成25年9月に議会改革特別委員会の議会費財政問題検討部会で検討された際、現下の厳しい財政事情の中で、補助金の増額は難しいため、今後は政務活動費の実態調査をしながら増額を検討すべきとの意見で一致している。27年度の報告分からインターネット公開をすることもあり、より透明性が求められるが、報告書提出の際にどれだけ政務活動費の額を超える持ち出しの部分があるかなどを調査していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議長及び議会交際費事業		—実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制		所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
					01 01 01 03 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					国立市議会議長及び議会交際費の支出基準

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
 ・議会活動が円滑に進むよう議会運営に必要な渉外及び接遇を行う。
 (業務の内容)
 ・議長・副議長の日程調整、スケジュール管理、車の手配などを行う。
 ・祝辞・弔辞・あいさつ文等の作成。
 ・議長及び議会交際費の管理(支払い、出納簿の記入)、資金前渡及び精算・戻入を行う。

昭和42年から関係者、団体等に対する社会的慣習に基づく渉外的、儀礼的、賛助的な経費を支出する必要性から開始された。平成15年4月1日施行による国立市議会議長及び議会交際費の支出基準に基づき適正な執行が図られている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 各式典、総会等への参加

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 議長及び議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 会合等に出席することで市民活動等をより深く理解でき、広く市民等の声を聞くことができる。そしてその意思を受け止め、議会に持ち帰ることで、議会運営にも必要な外部との良好な関係を築くことができる。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 議会基本条例第2条(議会の活動原則)の理念に基づき、関係団体との良好な関係を実現し、議会の運営に活かされている。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	参加件数	136	159	189	184			
		支出金額	382	455	450	397			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市議会	1	1	1	1	1		
		議長	1	1	1	1	1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支出件数	77	77	81	81			
		議案提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	24	23	29	14			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	0	0	0	0			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	130	120	120	120	120	0
	正規職員人件費計(C)	千円	650	600	600	600	600	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	650	600	600	600	600	0
物に係るコスト	物件費	千円	382	444	450	600	600	150
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	382	444	450	600	600	150	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,414	1,044	1,050	1,200	1,200	0	150
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,414	-1,044	-1,050	-1,200	-1,200	0	-150
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市長、議長共に参加することが市民に与える影響が大きい。議会運営に必要な各団体との関係性の構築は、それぞれの団体と継続しており円滑に行われているものといえる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 社会的慣習に基づく儀礼等は、今日も依然として市民感覚として残っており、各団体との関係性を円滑に構築できなくなる恐れがある。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議会が行政から独立した機関であるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 市内の公共団体の主催する行事等への参加は、市民と市議会との関係性の構築をする機会や議会情報の発信の機会でもあるが、その参加に伴う交際費の支出はその用途を明確にしていく必要がある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 過去の実績を見ると削減の余地があるとも言えるが、公共団体の主催する行事や社会的慣習に基づく儀礼などを対象としているため、現状程度の弾力ある事業費が必要である。
-------	--------------------	---

公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で行っている。
-------	--------------------	--

公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 交際費の支出基準に基づいて対応している。
-------	-------------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 地域の公共団体とのつながりなどを考えると、一定のコストは不可欠であるが、本事業の積極的な拡大を進めていくものとは考えにくい。引き続き、地域と市議会との関係性構築の一助として必要最低限の支出としていくことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状では適切に行われている。
-------------------	---	--------------------------------------

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

議会情報の公開を積極的に行う主旨から、平成25年1月執行分から市HPで支出内容の公開をしている。公開に当たり、交際費の内容に関する問い合わせがあるものの、交際費の支出基準や運用についてのご意見は来ていない。今後、様々な意見が寄せられた場合は、議会内で市民世論の動向等も踏まえた支出基準の見直しを行うことが考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 市長、議長としての参加を各団体等から求められている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 ①国立市における「市長交際費」の見直しがあった場合。
 ②多摩26市の議長交際費の措置状況等に注視し、新たな課題や大きな見直しがされたとき。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議長会等参画事業	一実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 推進体制	所属部	議会事務局	所属課	
施策名	No.	施策32 議会運営の支援	所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
 ・地方自治の拡充、強化並びに地方議会制度の発展と向上を目指して、各議長会等及び三水協では政府・国会等に陳情などの要請行動運動を行う。
 ・各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。
 (業務内容)
 ・議長の出席及び会議への随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。
 ・各市議会議長会等への負担金の支払い。三水協は議長及び議員の総会及び委員会の出席、随行。各委員会における要望書の取りまとめ。
 (予算内訳) 負担金、補助及び交付金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 全国市議会議長会は昭和41年に発足。各市議会が、地方議会運営の向上を目指して、各市連携を保ちながら、調査研究・情報交換を行ってきている。三多摩上下水道建設促進協議会は、昭和38年に三多摩地区の上下水道及び道路建設促進を図ることを目的に開始された。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 各議長会への議長の出席及び随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。

平成28年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 27年度と同じ。ただし、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会は副会長市のため、会議等の回数増が見込まれる。東京都市議会議長会運営研究会は幹事市のため、研修の準備、運営等の事務量の増が見込まれる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 各議長会加盟市議員及び職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 議会基本条例第2条第5号(議会活動の原則)に基づき、他の地方公共団体の議会との交流連携を実現する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事業の活動量を表す指標)	議長会等出席回数	回	24	33	28	22		
		各研修会・研究会への参加者数	人	14	14	14	17		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	各議長会加盟市(26市中)	市	26	26	26	26	26	
		議長会等開催数	回	24	33	28	23		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0	0		
			件						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	245	240	248	200	249	-48
	正規職員人件費計(C)	千円	1,225	1,200	1,240	1,000	1,245	-240
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	2	0	1	
	延べ業務時間	時間		5	33	0	9	-33
	嘱託職員人件費計(E)	千円		8	50	0	14	-50
	人に係るコスト計(F)	千円	1,225	1,208	1,290	1,000	1,259	-290
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	742	702	682	682	696	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	742	702	682	682	696	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,967	1,910	1,972	1,682	1,955	0	-290
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,967	-1,910	-1,972	-1,682	-1,955	0	290
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

③と同じ

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 議長会全体で行っている事業のため、各市の判断で事業等の見直しをすることが難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 25年度に東京都市議会議長会の負担金の一部見直しがあり20,000円の削減があった。27年度は全国市議会議長会の負担金が見直しされ減額となった。 また、一方で、各議長会への参加や、各研修会・研究会への参加も積極的にない、議会運営のための情報交換・研究も行えた。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各議長会及び議員の研究会・研修会へ積極的に参加している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 【三水協】要望等の成果が出るまで。
 【議長会等】議会の相互連携のもと各都市の発展を図るという目的から、各都市の判断で目的達成を図るのは困難である。また、普遍的な相互連携、情報交換が必要であることから、廃止等は考えられない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会報発行事業		—実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制		所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
					1 0 1 0 4 0 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 → (昭和39 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容) 1くたち市議会だよりを各定例会4回、改選期(隔年)に臨時号1回の合計4~5回発行して、全戸配布している。(業務の内容) 年度当初に、印刷単価と配布単価の契約を行う。発行については、定例会終了後に事務局で編集方針案を作成し、広報委員会にて検討。その後編集方針に基づいて原稿を作成し、2回目の広報委員会で校正を行い、掲載内容・レイアウト等を決定する。3回の校正後、納品、発行、配布(シルバー人材センターに委託して全戸配布)。市内公共施設、市内3駅に必要部数を置いて、視覚障害者用に議会報のCDへの吹き込みを委託。市ホームページへの掲載(平成16年11月1日にNo.180からPDF版)。平成27年度は国立郵便局本局、市内コンビニ(2カ所)、市内商店(1カ所)へ臨時号の配付を行った。(事業費の内訳) 配布委託料、印刷製本費、テープ吹込謝礼(報償費)

(事業の経緯) 昭和38年に議会事務局が条例上独立したことに伴い、議員から議会報発行の要望を受けて、議会活動状況を市民に知らせることを目的に昭和39年4月から発行。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
議会報各定例会4回・臨時号1回発行(契約)。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
議会報は各定例会4回(契約)。26年度5月5日号からのカラー化の発行に伴い、引き続き議会報の読みやすさの工夫やレイアウトの工夫など、事務量の増が予想される。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
議会報を読んで、議会活動への関心を高めてもらう。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)
議会基本条例第6条の理念に基づき、議会のさらなる情報発信を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	回	4	5	5	5	4	
		発行部数	部	41,000	40,840	41,350	41,210	40,800	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内世帯数	部	34,556	34,385	35,562	35,879	36,466	
		議会情報が公開されているかの割合	%	37	35.5	37.5	34.7		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0	0		
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	710	710	500	945	900	445
	正規職員人件費計(C)	千円	3,550	3,550	2,500	4,725	4,500	2,225
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			245			-245
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	490	0	0	-490
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	370	475	200			-200
	嘱託職員人件費計(E)	千円	555	713	300	0	0	-300
	人に係るコスト計(F)	千円	4,105	4,263	3,290	4,725	4,500	1,435
物に係るコスト	物件費	千円	3,049	3,150	3,259	3,257	3,440	-2
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,049	3,150	3,259	3,257	2,770	-2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	31	32	32	34	34	2
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	31	32	32	34	34	2	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,185	7,445	6,581	8,016	7,304	0	1,435
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,185	-7,445	-6,581	-8,016	-7,304	0	-1,435
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の代表である市議会における意思決定の過程などを公平・公正に議会報で情報提供することは妥当であり、事業を休止・廃止することは、全市民に議会活動の情報が行き渡らなくなり、市民が市の施策がどのように決定されたのか知る機会を失う。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、議会報の発行部数は毎月市報と連動して増減しており、発行回数は議会活動の区切りが定例会ごとなので、現状で適正と考えられる。歳入の面では、広告の導入による財源確保の余地があり、検討していく。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民に向けた情報発信として市内全世帯を対象に行っているため、公平、公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
印刷費や議会報の作成時間を増やさずに、市民へより多くの情報提供を行うことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民からの要望を取り入れ、工夫していくことと、市のホームページも活用していく方法が考えられる。22年度に、議会報の内容の充実についての検討が議会報編集委員会で行われ、23年度11月5日号より、ページ数を増やし、文字の大きさ等を変え、より読みやすい議会報を目指してきた。26年度の紙面のカラー化に伴い、引き続き読みやすい紙面作成が望まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
インターネットの活用に伴う環境整備。印刷費などの財源の確保。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
特になし。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会活動支援事業			一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 推進体制			所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援			所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 → (昭和54 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事業の内容) 議会の議会活動を支援するため、情報収集・提供、議員の健康診断、議会音響等システムの保守点検等を行う。 (業務の内容) ①日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ、議会図書室整備のための法規追録・書籍及び雑誌の購入(支払い)、議員依頼による調査・回答・資料収集等。②市議員の健康診断を実施している団体と委託契約。年1回市議員の定期健康診断と同時期(主に6月)に4日間、市役所で実施。健康診断項目は一般定期健康診断(第1次健康診断)。健康診断の議員への周知、支払い。③委員会室会議システム保守点検(委託)年1回、本会議システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回)、庁内LAN音声配信システム保守点検	(事業の経緯) 昭和54年4月から国立市議会図書室規程を設け、図書室の整備を行った。新聞記事等のスクラップは議員への情報提供として開始された。健康診断は議員からの要望により、平成2年から福利厚生の一環として、職員に準じて実施。議会の音響等システム保守については平成15年度より本議場のシステムを新しくしたが、1年を経過し、17年度より高性能な機器類の維持とトラブルの防止を目的として実施。これに合わせ、委員会室会議システム保守についても同じ目的で開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
①日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ②議会図書室用書籍購入(支払い)22年度から、議会図書室をより充実させるため、図書購入費を6万円から8万円に増やし、議員の希望を募って購入できるようにした。③議員依頼による調査・回答・資料収集等。④議員の健康診断の契約・通知・支払い。⑤委員会室会議システム保守点検(委託)年1回、本会議システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回)、庁内LAN音声配信システム保守点検(委託)
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
27年度と同様。議会報告会開催の支援を行う。健康診断は6月末に実施。27年度から庁内LAN音声配信システムの保守点検(委託)を実施。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
議員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
議員活動に必要な情報が得られ、政策提言へつなげる。健康状態をチェックし、疾病の早期発見・早期治療を促す。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会基本条例第23条(議会事務局体制の強化)に基づき、議会全体の円滑な運営がされている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報収集・提供を行った日数	ア 日	240	244	244	243	243	
		健康診断受診者数	イ 人	15	13	14	16		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	ア 人	22	22	21	22	22	
		議員からの情報提供に関する苦情件数	イ 件	0	0	0	0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康診断受診率	イ %	68	59	64	73		
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	ア 件	0	0	0	0		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	500	520	420	615	510	195
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,600	2,100	3,075	2,550	975
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			200			-200
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	0	0	-400
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	460	462	460	30	255	-430
	嘱託職員人件費計(E)	千円	690	693	690	45	383	-645
	人に係るコスト計(F)	千円	3,190	3,293	3,190	3,120	2,933	-70
物に係るコスト	物件費	千円	2,400	4,109	2,918	2,770	3,139	-148
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	2,400	4,109	2,918	2,770	3,139	-148	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,590	7,402	6,108	5,890	6,072	0	-218
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,590	-7,402	-6,108	-5,890	-6,072	0	218
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

議員の議会活動支援を行うのは議会事務局の業務であるため、一部向上の余地はあるが妥当である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
現在の費用は必要最小限である。職員健康診断との連携により、単独で行うより単価が安くなっている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)
業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
全議員が対象であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

費用は必要最小限であるが、議会運営により特別委員会等が設置された場合、資料作成などで業務時間の増が見込まれる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
限られた経費で最大限の情報提供を行っている。平成22年度より、図書購入費を、6万円から8万円に引き上げ、より議員の希望図書を購入できるようにした。議員の活動の多様化により、なかなか健康診断を受診する時間とれない方がいるのも事実であるが、健康管理のため、受診するよう案内している。機器の保全については、保守点検を行うことにより、経費の節減につながっている。24年度、25年度ともに委員会室の音響にトラブルがあり、27年度には議場システムの機器に不具合が生じたが、担当業者に迅速に対応してもらった。導入時から年数も経っていることから考えても、ますます、保守点検が重要になってきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
情報収集、音響整備を行う財源の確保・専門性のある法制担当の人的配置

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
議会事務局の業務であるため、事業の廃止はない。健康診断は各自で行うなどの判断を議会全体でしないかぎり、廃止・見直しは難しい。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会インターネット中継システム事業				一実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	町田 勝則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成17年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
・市議会本会議(定例会・臨時会)、3常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)をインターネット中継(ライブ・ビデオ)し、市民等に会議の様子を広く公開をする。

(業務の内容)
・市議会ホームページ上のコンテンツ(ライブ・ビデオ)に応じて、再生、視聴映像の配信業務を委託する。
・本会議及び委員会ごとに事前に議案等の入力を行うと共に、会議中はマイク・テロップ操作を行う。

市民要望のあったインターネット中継については、平成19年11月28日付で議長から「議会開会中におけるインターネット等による情報公開について」の諮問を受けた議会運営委員会において、各市の調査及び協議をする中で、より開かれた議会を実現するため、本会議のインターネット中継の実施を求めるとした答申が出され、平成21年第3回定例会から実施することとなった。さらに、議会運営委員会の平成26年11月17日の協議の中でさらなる情報公開と情報発信を進めるため、委員会中継及びビデオ配信することが確認され、平成28年第1回定例会より3常任委員会のインターネット中継の実施を開始した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・本会議のインターネット配信(ライブ、ビデオ)
・28年第1回定例会から3常任委員会のインターネット配信(ライブ、ビデオ)の開始

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民、市内事業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
傍聴に来れない市民等がインターネット中継により、議会及び市政への関心を高めることで、より市政の発展につながる。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)
議会基本条例第6条の理念に基づき、さらなる情報発信ができる環境の実現。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ライブインターネット生中継回数	回	26	26	26	30	36	
		ビデオインターネット配信件数	件	26	26	26	30	36	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内人口数(各年度4月1日現在)	人	74,265	74,381	74,303	74,546	75,054	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ライブへのアクセス件数	件	2,847	4,021	2,405	5,527		
		ビデオへのアクセス件数	件	3,280	2,926	2,633	3,635		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	議員提出条例・意見書・決議要望件数	件	24	23	29	14		
		支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0	0		

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	100	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,646	2,646	2,722	7,809	3,500	5,087
	うち委託料	千円	2,646	2,646	2,722	3,186	3,500	464
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	2,646	2,646	2,722	7,809	3,500	5,087
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,696	2,696	2,772	7,859	3,600	0	5,087
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,696	-2,696	-2,772	-7,859	-3,600	0	-5,087
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	議会活動をインターネットを通じて広く公開することは、議会自らが行うべきであり、公式な情報発信として、議会が実施することは当然である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	市民要望のあった委員会中継の実施を27年度より開始した。しかし、3常任委員会の中継のため、今後、特別委員会や議会運営委員会等の中継を開始する余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	開かれた議会として、公式な情報発信は必須である。会議の公開方法としてインターネット中継は有効であるため廃止することはできない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	本会議の公開方法としては、都議会ではMXテレビでの中継をしている。また、全国的にはケーブルテレビを利用して中継している自治体もあるようだが、手軽に視聴ができるインターネット中継は、経費面と映像のコントロールができる優位性がある。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	情報技術は日々進歩しているため、広く市民に情報提供できる方法等についても議会として多様な角度から検討する必要がある。歳入面でHP上のバナー広告を検討し財源確保につなげる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	インターネット中継のための議案等の入力、テロップ操作は、最低限の人員で行っているため削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	受益者は不特定多数の市民であり、負担を求められない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
議場システム、委員会システム及び中継システムと機器構成が複雑となっており、今後発生してくる入れ替えが課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
本事業の継続には、議場内の放送設備・インターネット中継用の機材への投資が必要である。近年、設備の老朽化による故障対応で経費が発生しているため、全体的な機器構成の見直し・入れ替えが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 実施した成果が出ている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在のところ、大きなトラブルもなく運用されているため、現状維持とする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
議会放送システム、議会中継システム及び委員会マイクシステムは独立して導入した経緯がありシステムとして一貫性がない。委員会は27年度からインターネット中継を開始するにあたり、カメラ等を導入し機器の更新を行った。また、本会議の機器は長期利用による経年劣化で不具合が発生し、修繕対応が増えてきている。今後、情報発信のあり方を含め放送及び中継システムの未来像を議会として検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
インターネット中継に代わる、安価な情報伝達システムが新たに開発された時。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議員ハンドブック等作成事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	議事係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	なし
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (昭和55 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集の3冊を発行(改選年ごとの発行)、議員改選期に議員及び理事者・各部長等に配付して共通した理解と情報の共有を行うことにより、能率的かつ円滑な議会運営に資することとしている。

昭和55年度から、能率的かつ円滑な議会運営に資するため、改選期に議員ハンドブック、市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集及び市議会先例集を発行している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集の3冊を発行した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 改選期のみ発行するものなので28年度の発行はなし。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 議員・理事者・部長以上の職員及び関係機関へ配付。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 議員の議会活動の目的と議会の円滑なる運営のための共通理解と情報共有を進める。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)
 議員の議会活動及び議会の運営が発揮される。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	作成部数	冊	0	0	0	180	0	
		作成に費やす日数	日	0	0	0	80	0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	人	0	0	0	22	0	
		理事者及び部長職の数	人	0	0	0	13	0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	配付部数	冊	0	0	0	50	0	
			日						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援態勢や具体的方法についての苦情	件	0	0	0	0	0	
			日						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人				4		
	延べ業務時間	時間				620		620
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	3,100	0	3,100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				30		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	45	0	45
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	3,145	0	3,145
物に係るコスト	物件費	千円				2,951		2,951
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	2,951	0	2,951	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	6,096	0	6,096	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-6,096	0	-6,096	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 議会運営をスムーズに運ぶことは、無駄な時間をかけない点からも十分にこの冊子類が役立っている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 改正等があった場合は次回の改訂に向けての情報の追記をしており、スムーズな最新の情報への対応、改訂版発行を行うことで内容の充実の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議会運営上最低限必要な手引きとなっており、廃止、休止は考えられないが、電子データの活用により今後、印刷製本について見直しの検討の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議会に関する関係法令や、国立市の議会運営における先例等を載せてあるもので、他の事業との連動性は高い。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 4年に1回の発行で、入れによる契約で必要最小限の経費で行っている。27年度から印刷製本の際にデータで入稿することにより、印刷単価の減を図ることができた。また、電子データ(PDF)で共有できるようにしたため、冊子の印刷部数、配付部数も削減できた。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 改選期(4年に1回)の発行となるため、改正等があった場合は追記をしている状態である。冊子については使いやすい等で改善する予定である。

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 冊子の作成は、実際に議会に携わっていないと加筆整理ができないため、現状の職員で行わざるを得ない。

(6) 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 冊子の作成は、実際に議会に携わっていないと加筆整理ができないため、現状の職員で行わざるを得ない。

(7) 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 受益者負担なし。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 冊子についての使いやすさや発行回数、費用等が課題となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 基本的には現状維持であり、特になし。
-------------------	--	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

基本的には現状維持となる。議会改革特別委員会や議会運営委員会での協議結果で議会運営上の改善が見込まれる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

①最新状態のものが反映されておらず、改正等があった場合は各自追記して使用している。議会運営においては非常に重要なものであることから、今後検討し全議員の合意が必要となる。
 ②電子ブックとして制作も検討。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 全議員の合意